

2-1. 被災自治体の職員のストレス状況等について

- (1) ストレスに関する状況は、いわゆる一般的な労働者の場合（先行研究※1）のストレス反応得点※2の数値 17.8 に比べて、被災自治体の職員の方が高く、福島のみでみると更に高いストレス状況にあることが分かる。
- (2) また、福島県内でも原発に近い自治体ほど高いストレス数値結果となっている。
- (3) 自宅が被害にあった場合はストレス反応得点が高い傾向にある。
- (4) 自宅が原発から近い場合はストレス反応得点が高い傾向にある。
- (5) 被災自治体の「高ストレス者※3」の割合は、先行研究の場合の約2倍（本調査 21.3%、先行研究 10.6%）である。
- (6) 重症精神障害相当※4とされる者の割合も 14.3%と、先行研究の場合の 9.5%に比して高い結果となっている。

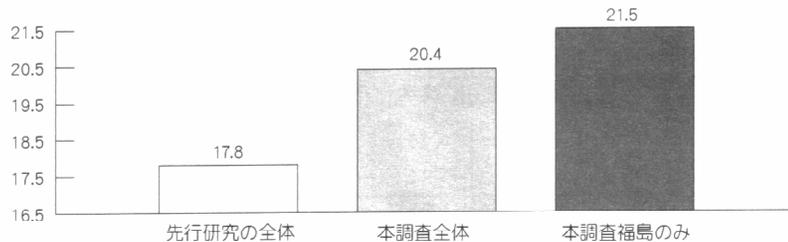
※1…本調査の結果と比較している「先行研究」は、2011年6月に（独）労働安全衛生総合研究所が実施した調査結果。調査対象は20～59歳の全国の農林水産業を除く労働者2,605名で構成されていたが、東日本大震災の影響を考慮し、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の労働者を除いて数値化したもの。

※2…ストレス反応得点は、9項目（疲労3項目、不安3項目、抑うつ3項目）について質問し、得点化（ストレス反応得点）したものの。

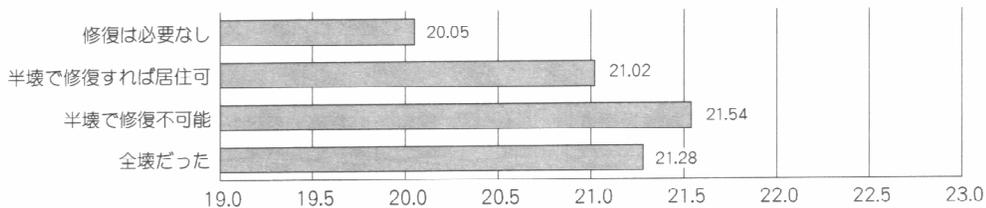
※3…疲労得点が12点、不安得点が11点以上、抑うつ得点が10点以上のいずれかに該当する者を「高ストレス者」とした。

※4…Kessler et al.の研究では、メンタル症状得点の13点以上は重症精神障害の可能性が高いとされている。

① 本調査と先行研究のストレス反応得点※2の比較



② 震災直後の被災状況とストレス反応得点



③ 自宅と原発の距離とストレス反応得点（福島のみ）

